

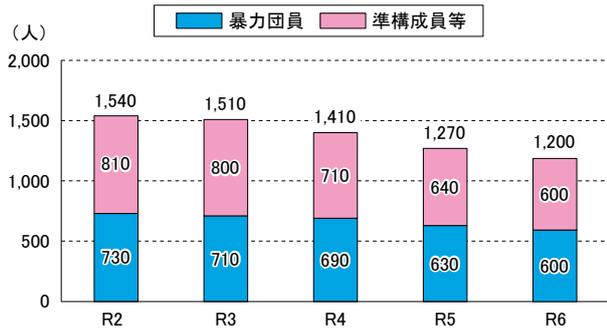
# 11 犯罪組織の壊滅

## 1 暴力団対策

暴力団は、特殊詐欺をはじめ、多種多様な資金獲得活動を行っている状況にあることから、県警察では、社会経済情勢の変化にも留意しつつ、暴力団犯罪の取締り、暴力団対策法の効果的運用及び暴力団排除活動を推進しています。

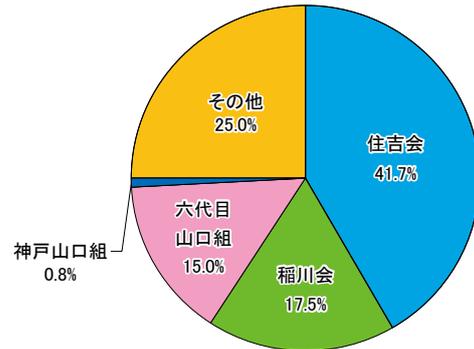
### (1) 暴力団情勢(概数)

暴力団勢力の推移



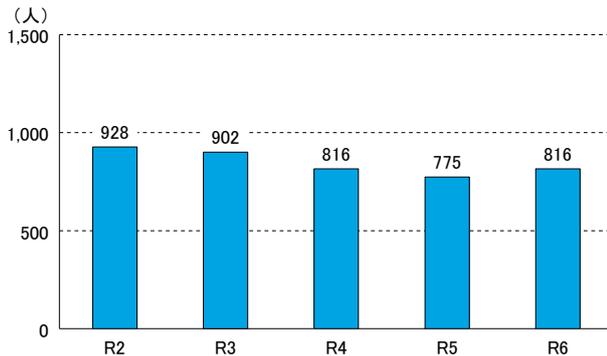
※ 暴力団勢力数は概数で示しており、合計数は一致しないことがある。

県内暴力団勢力の組織別構成比  
(令和6年末現在)

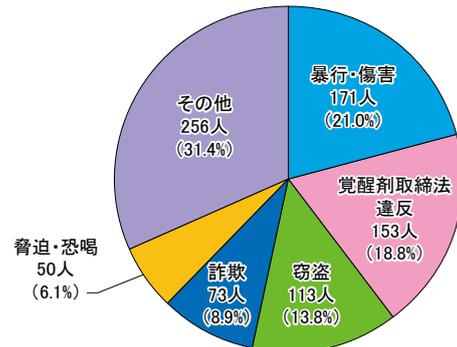


### (2) 暴力団犯罪の取締り

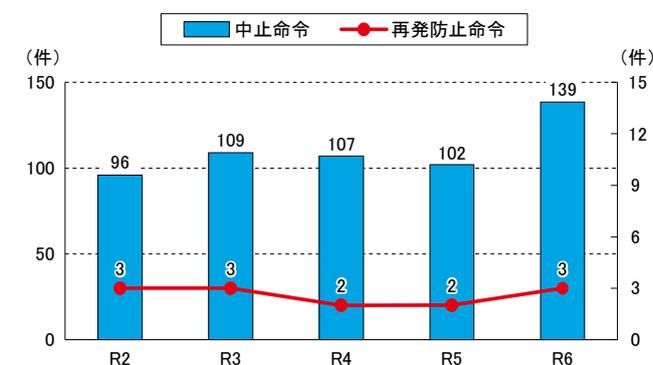
暴力団員等の検挙人員の推移



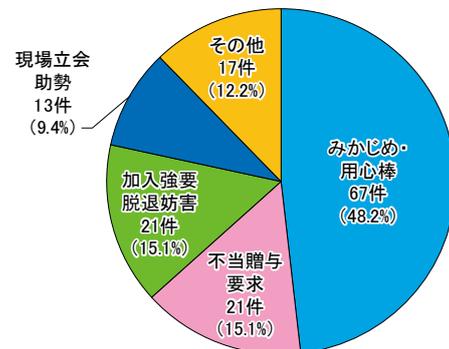
罪種別検挙人員比(令和6年中)



中止命令等の発出状況の推移



違反形態別中止命令発出状況(令和6年中)



### 《令和6年中の主な検挙》

- 稲川会傘下組織幹部らによる殺人事件 (組織犯罪対策第一課、本庄署)
- 住吉会傘下組織代表者らによる銃砲刀剣類所持等取締法違反(組織的拳銃等加重所持)及び火薬取締法違反(火薬類の所持)事件 (組織犯罪対策第一課、川口署)
- 住吉会傘下組織構成員及び匿名・流動型犯罪グループによる詐欺及び宅地建物取引業法違反事件 (組織犯罪対策第一課、川口署)

### (3) 匿名・流動型犯罪グループの取締り

近年、SNSを通じるなどした緩やかな結び付きで離合集散を繰り返すなど、そのつながりが流動的であり、匿名性の高い通信手段等を活用するなどして広域的に特殊詐欺や強盗等を取行する集団がみられ、治安対策上の脅威となっていることから、警察では、このような集団を「匿名・流動型犯罪グループ」と位置付け、実態解明及び取締りを強化しています。

### (4) 暴力団排除対策

企業や行政機関等を対象とした暴力団排除講習、暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習、暴力団排除組織設立への支援のほか、公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター、埼玉弁護士会民事介入暴力対策委員会等の関係機関と連携した各種啓発活動を行うなど暴力団排除活動を推進しています。

不当要求防止責任者講習



暴力団排除キャンペーン



暴力追放・薬物乱用防止埼玉県民大会



「YouTube」を活用した啓発活動



### (5) 保護対策

暴力団による犯罪等の被害者、暴力団からの脱退希望者、暴力団排除活動に取り組んでいる地域住民の方々等の安全確保に組織を挙げて対応しています。

身辺警戒員訓練の実施状況



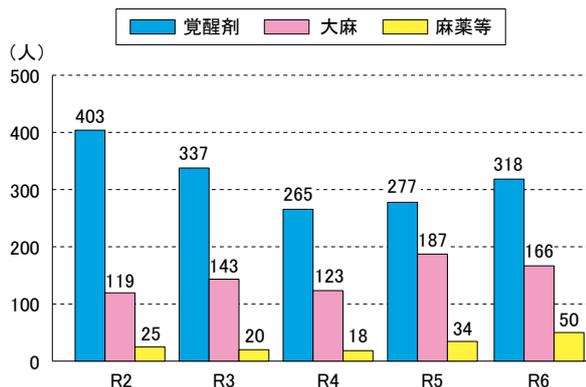
## 2 薬物・銃器対策

### (1) 薬物事犯の取締り

覚醒剤事犯の検挙人員は、ここ数年増加傾向にあり、大麻事犯の検挙人員は20歳代以下の若年層を中心に高水準で推移しています。

薬物事犯は治安の根幹に関わる重大な課題であり、薬物の密輸・密売組織の摘発、大麻栽培施設の摘発等の供給源の根絶と薬物乱用者の徹底検挙を図るとともに、薬物乱用の根絶に向けた広報啓発活動や薬物乱用防止教育を推進しています。

薬物別検挙人員の推移



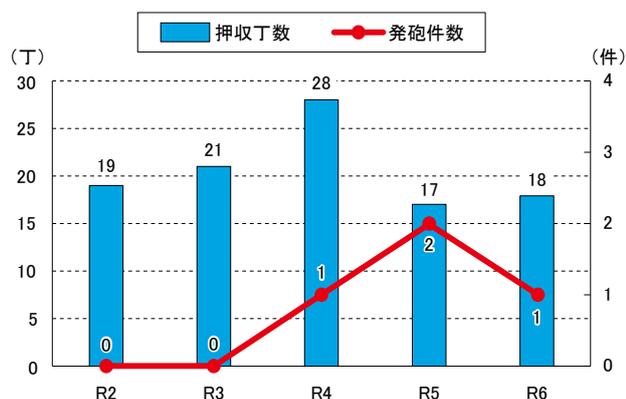
摘発した大麻プラント



### (2) 銃器事犯の取締り

暴力団が組織的に管理する拳銃の摘発のほか、拳銃の密輸、密売及び密造の摘発を重点とした取締りや銃器犯罪根絶のための広報啓発活動を推進しています。

発砲件数・拳銃押収状況の推移



押収した拳銃



### 《令和6年中の主な検挙》

- 拳銃加重所持、覚醒剤等営利目的所持事件(自動装てん式拳銃2丁、拳銃実包14個、覚醒剤約115グラム、乾燥大麻約105グラム、覚醒剤原料約34グラム、末端価格合計約766万円を押収)  
(組織犯罪対策第一課、浦和東署)
- ベトナム人らによる組織的な営利目的大麻栽培事件(大麻草約2,000本、末端価格合計5億円を押収)  
(組織犯罪対策第一課、川越署、加須署、神奈川県警、茨城県警)
- 暴力団幹部らによる組織的麻薬営利目的密輸入等事件(コカイン約147グラム、大麻約57グラム、覚醒剤約3グラム、ケタミン約73グラム、末端価格合計約563万円を押収)  
(組織犯罪対策第一課、大宮署)

### 3 国際犯罪組織対策

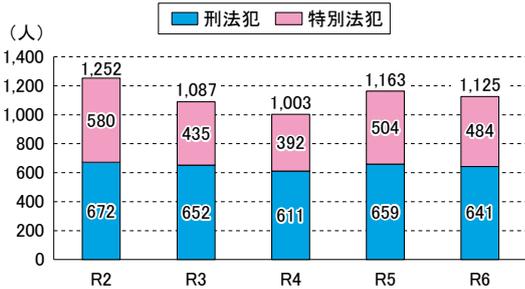
#### (1) 外国人犯罪の取締り

外国人犯罪の検挙人員は、過去5年の数値をみると、1,000人を超える水準で推移しています。

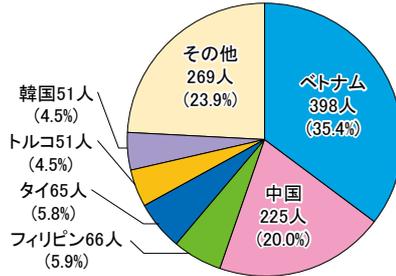
国籍別では、ベトナムと中国で全体の約6割を占め、刑法犯の罪種別では窃盗犯が全体の約4割、特別法犯の罪種別では入管法違反が全体の約8割を占めています。

外国人犯罪に対しては、不良外国人グループによる組織的詐欺等事件、身の代金目的略取・監禁等事件、在留カード偽造事件、不法就労事件等の取締りを推進するとともに、犯罪行為を支援している人的又は資金的なネットワーク等の犯罪インフラの取締りを強化しています。

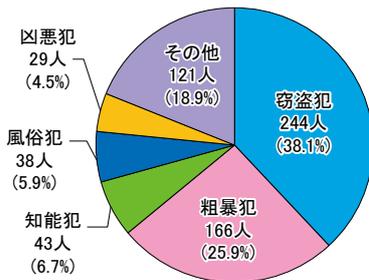
外国人検挙人員の推移



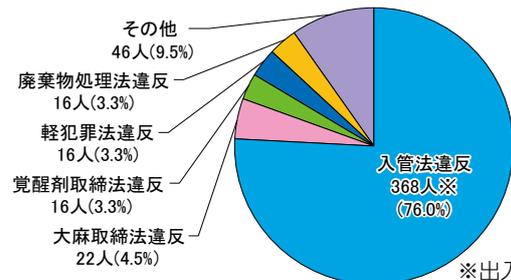
国籍別外国人検挙人員(令和6年中)



罪種別刑法犯検挙人員(令和6年中)



罪種別特別法犯検挙人員(令和6年中)



※出入国在留管理庁への引渡しは含まない。

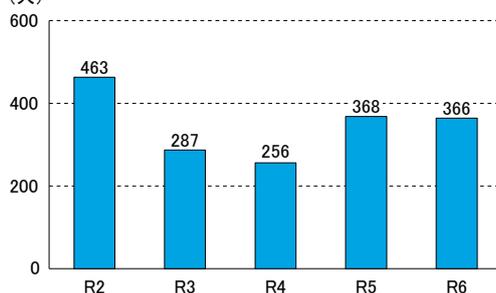
#### 《令和6年中の主な検挙》

- 中国人らによるたばこ対象の電子計算機使用詐欺等事件 (組織犯罪対策第二課、浦和署)
- 中国人による郵便物対象の偽造有印公文書行使・詐欺事件 (組織犯罪対策第二課、上尾署)
- ベトナム人による貸金業法違反、出資法違反等事件 (組織犯罪対策第二課、川越署)
- ベトナム人等を顧客とする銀行法違反等事件 (組織犯罪対策第二課、西入間署)

#### (2) 不法滞在者対策

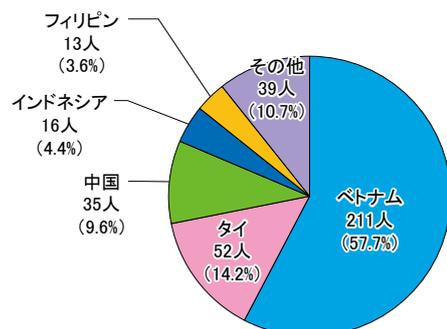
令和6年中、来日外国人に係る入管法違反検挙人員は366人で、過去5年で最多となった令和元年以降、3年連続で減少していましたが、令和5年は増加に転じ、本年はほぼ横ばいでした。県警察では、今後も関係機関・団体と連携を図りながら、不法滞在者の摘発を推進するとともに、不法就労や在留カード偽変造関連事犯等の不法滞在を助長する犯罪の取締りを強化します。

入管法違反検挙状況の推移



(注) 数値は来日外国人の送致及び出入国在留管理庁への引き渡しを含む

入管法違反国籍別検挙状況(令和6年中)

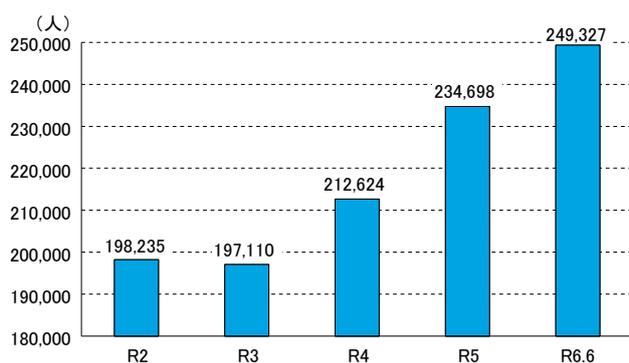


### (3) 在留外国人の安全の確保に向けた総合対策

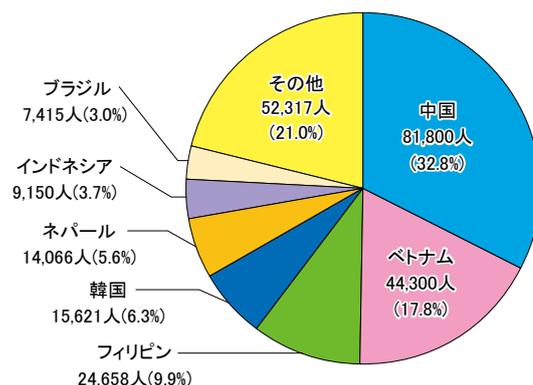
埼玉県における在留外国人の人口は、24万9,327人(令和6年6月末・法務省統計)で、全国で5番目に多く、今後、在留外国人人口は一層増加していくことが予想されます。

県警察では、外国人コミュニティを中心として、関係行政機関、住民団体、企業等と協調しながら、在留外国人の実態を踏まえた各種警察活動を的確に行うことにより、在留外国人に係る犯罪被害の防止、外国人コミュニティへの犯罪組織等の浸透の防止を図るための在留外国人の安全の確保に向けた総合対策を推進しています。

在留外国人人口の推移(埼玉県)



在留外国人人口の国籍別割合(埼玉県)



防犯講話の実施状況



地域住民らとの合同パトロール



## コラム

### インターネットを通じた在留外国人の犯罪被害防止 《Facebookにおける広報啓発活動》

県警察では、SNSに起因する在留外国人の犯罪被害防止のための取組として、在留外国人の方が巻き込まれやすい犯罪の予防情報の発信やインターネットの掲示板に氾濫する犯罪関連情報に対する警告活動を実施しています。

公式アカウント <http://www.facebook.com/spsotainika>

